

計画の論理と 生活の論理

大谷幸夫

篠原 一

田村 明

平良敬一 (司会)

今日の環境問題

平良——きょうは、今日の環境問題の一番根本は何かというようなところから話題を進めていきたいと思います。

たとえば住宅問題にしろ交通問題にしろ、今まで個別にいろんな問題のどちら方があったと思うんですけれども、最近は、住宅問題、交通問題、空気や環境の汚染の問題、環境破壊の問題という、区別された枠内だけでものを考えるというのではどうにもならなくなってきた、以前に比べて相互のからみ合いが非常に問題になってきた。ひとつの建物を建てるのでも、今までは一応は完結したものとして考えられて設計されてたし建設されてきたんだろうと思うんですけれども、やはりそれが周辺にいろんな影響を起こしてくる。

そういう環境としての都市問題の根底にあるような問題、いきなりそういう問題に入るのは一面むずかしいと思うんですけれども、現在皆さんがあなたの問題だと思っていらっしゃることから発言していただきたい、環境形成のルールというような方向に話を展開させていただきたいと思っております。最初に田村さんから、都市計画というのを自治体の行政機関の一員として携わってこられた体験から、いまの環境問題の根本にどういうことが横たわっているかということについて……

田村——たいへんあり過ぎて弱っちゃうんですけど、都市計画をやってるといつても、私のやっているところは、いわゆる今までの意味での都市計画部門ではないわけですね。3年前から企画調整という部屋をこしらえてやっているわけです。つまり私が自治体に入り込んだのは3年前からなんですが、名前だけは自治体でも実際は自治体じゃないわけですよ。ということは、都市じゃないということですから、都市がないところに都市計画があるわけがないというのが実感です。ズバリ言って都市の自治体行政というのはちょっと都市じゃなくて、例えてみれば〈縄のれん〉だと思います。縄のれんがたれ下がっていて、それがそれぞれのセクトをつくって、上のほうから引っぱればチョンチョンとゆれるけれども、横のほうからつかまえようとするとみんな逃げちゃう。そういうかっこうで結局国や県の出先機関の集まりでしかない。実際の意思決定がどこで

されるかというと、上から引っ張るところがやるわけですね。本当は都市というのはどこかに引っ張るところがあるのじゃなく、全体が都市のはずなんですが。

横浜市の中でも局が20ぐらいありますが、それぞれの局というのは大体親元と言いましたり本省と言ったり——ぼくは本省ということばはあまり好きじゃないんですけども——するところがやる。その下請のようなものが寄り集まって市役所という役所の中にいる。こういうかっこうですわざかながら企画調整というものをつくってやっているわけは、やはり都市は都市自治体としての行政があるだろう、自治体らしいことをひとつやってみようじゃないか、簡単に言うとこういうことだと思うんです。しかしそのためには、ひとつひとつの縦割りの中で自分の城の中に閉じもらっている、それの権限荒らしみたいなことをやらざるを得ないわけですね。それをやらずしては都市は決して都市じゃないので、それなら市役所なんていふところにいなくてもいい。国の機関と自治体の機関との間いろいろな権限上の問題があります。たとえば交通に関しては運輸省だし、交通規制に関しては公安委員会が権限を持っている。しかし市は持っていない、一見市長に権限があるように見えるものでも、実際バラしてみると全くないわけですね。だからほうぼうに何とか省、何とか局の出先機関があるわけだけれども、それがたまたまひとつの建物の中に入っているにすぎない。しかし都市計画という名前は確かにある。何をやっているかというと、親元からいろいろなご要望を承ったものの書類をこしらえているわけですね。そこまで極端に言ってしまうとどうしようもないですけれども、都市を都市として都市行政というものを根本からやり直してみようという作業の支えにぼくらがしているのは何か。国といきなり権限争いをするなんてことはナンセンスです。われわれがやっていることは一番最後には住民の利害関係というかたちで出てくる。住民でもあり、市民でもあり、国民でもあり、いろんなことばがあると思いますけど、この人たちに対する何かをやっているのは間違いない。逆にその人たちの声がどっかに出ていくはずだ、その人たちの、ほんとうに自分たちのいい町をつくっていくんだという声がもしあがってくるんだったら、われわれはそれに権限がなくとも信託を受けて、ものを言うこともやることもできるのではないか。市民の側から順繕りに、権限だと法律ということを言わないで具体的にやっていくことが可能じゃないか、実際に利害関係の、一番最終のそれを受けている市民というレベルから上がってきた声にはだれでもいうことをきかざるを得ないのじゃないか、そういう姿勢をとっているわけです。手初めにやったのが公害問題です。その辺が一番直接に、広範に、かつ同じ条件下での利害関係が出てきたわけです。

平良——いま田村さんから、自治体というけど実際は自治体はないという思い切った発言がありましたね、篠原さん、最近革新自治体の問題を大分論じておられますねが、その点いかがですか。……

篠原——いまの田村さんのお話を政治学のことばにすると、要するに自治体はガヴァメントではないということですね。インプット(入力)がある政府機関をとおって出力として外へ出てくる。この循環があるのがガヴァメントですね。ところがいまの田村さんのお話のように、自治体というのは行政機構の末端だったわけですから、もっぱらアウトプットだけの機関にしか過ぎなかったわけですね。下にいけばいくほど末端だったわけですから大体ガヴァメントなんてあり得ない。ところが40年代ぐらいになってから住民の動きというのが出てきた。最初は30年代の高度

長のあとに都市問題が出てきたのですが、それは非常に抽象的な段階で、政治学や経済学でも都市問題に関心をもちはじめて、都市問題研究会などで各分野の学者を集めたわけですが、みんな博学にはなるけれどものにならないという段階だった。（笑）ところがそうこうしているうちに公害問題が実感として出てきた。これが生活価値の大切さを実感として植えつけたわけです。

今度の大坂の府知事選挙のときに、正直言ってぼくは幾つかの場合を予想したんですけど、当たらなかったんです。ひとつはその順序ですね。まず東京は革新が圧勝するだろうとわかっていた。その次にはおそらく神奈川ではないか。その次は北海道で、その次にだいぶ水をあけて大阪ではないかと思っていたわけです。算術計算するとそういうことになるんですけど、ふたをあけてみると、学者の観測というのはいかにたよりないものであるかということで。（笑）よく調べてみると、あのころから周辺の小さな衛星都市の自治体が保守から革新へ変っていったし、大工業地帯では公害反対運動が起きました。その外部からずっと圧縮してきた批判が、都心部にまで及ぶような状態になっていたということが、私にはわからなかつたわけです。生活価値が一番尊くなつて産業価値と対抗してると口では言ってみても、大阪でその程度まで進展しているとは思ひなかつた。そのぐらい大都市における生活環境、生活価値の重視が、予想以上に急速に進んでいる。この次は、もっと具体的な意味の都市問題だと思います。公害というのはヴィジブルですから、その発生源をつかまえることはできるんですけど、都市の環境は発生源が多元化しているわけでしょう。そこで、おそらく幾ら名君が革新自治体に出ても都市問題は解決できないんじゃないかというベシミズムが、ちょっと私にはあるわけです。

現にいま産業公害に対する住民運動が一番クローズ・アップされていますけれども、数の上で一番多いのは建築公害に対する住民運動です。もうひとつ意外に関東地方に多いのは、区画整理に対する反対運動ですね。いまは産業公害に対する住民運動が花形になってますけれども、底辺のところでは都市問題に対する住民運動が、主流になりつつある。たまたまヒーローがその領域から出てないだけで、新しいヒーローがそのうち登場てくるのではないかというのがぼくの予感です。

そうすると第3番目に問題になるのは、まずインプットが出てきた、その要求が自治体に向かうわけです。そうすると自治体には権限があまりないし、大体そういう考え方がないもんですから、インプットが出てきたときにとまどわけですね。インプットばっかりでアウトプットがない。インプットがあってアウトプットがないのはアーキーです。インプットがなくてアウトプットばっかりあるのは独裁制ですね。（笑）両方がうまく循環しているのがデモクラシーですけれど、どうも都市問題というのはアーキーなのではないか。政府構造から見たとき、そういう意味で都市は危機に陥っている。しかしあもしろいことは、この間、全国の知事さんとの座談会があったとき、一番大切なのは何かと言ったらみんな、生活環境の保全であり住民の参加であると、保守的な人までそう言われるんで、ぼくは言うことがなくなっちゃった。（笑）そこまでもの考え方は進展している。

ところが肝心かなめの都市でさえ、インプットがあってアウトプットがないという危機的な状態ですから、ますます住民運動が激化するんじゃないと思います。飛鳥田さんも美濃部さんも含めて、2期目ないし3期目

というのは非常に都市問題に関して苦労して、難行が始まるのではないかというのが私の予測です。

田村——もう始まっていますよ。（笑）

平良——いま篠原さんから発言のあった建築公害、私たちが聞いている範囲でも多いですね。ほんとうに以前とは違って、いい建物を建てればそれでいいんだ、というふうにはいかなくなっている状況があるわけで、建築家の設計活動自体も、都市環境にどう影響を与えていたかということを考えなければならないことを意味します。これについては大谷さんが最近盛んに発言されていることですが、ここでやはり建築というものの考え方を根本的に変えなければならない。つまり同じかたちの建物が建っても、その置かれた環境によって全然意味が変わってくるというようなことがたしかにありうるし、またそういう状況が発生する場面に立ち会うこともあるって、われわれにもそういうことがようやくわかり始めているというところだと思うんですけれども……

大谷——ぼくは、現代建築というのは、どうも都市を構成する単位としての資格がない、あるいは、近代の過程でそれを失った、と理解しています。近代以前あるいは近世以前の都市の建築が持っていた、いろいろな因子があるわけですね。それを、ある部分を捨てることによって近代化してきた。しかし、捨てたことによって、都市を構成する単位としての資格を失ってきた。非常に抽象的な言い方ですけれども、だから建築をつくればつくるほど、都市が過密になるという現象がはっきり出てきた。おそらく中世の都市だったら、建築を建てれば建てるほど都市は立派になったという印象があったろうと思うんです。それはそこに生きていないから断言はできないけれども、そういう感じがしますね。そういう意味で建築を都市の構成員として復権することを、建築家の立場から考えないといけないわけで、そのときに、環境という概念はどうしても導入されてくる。今お二人がおっしゃったことに関連していえば、この10年間の都市問題では、都市開発ということばや方向が支配的であった。ようやくこの2、3年それと対立する考え方なり方向が出てきたわけです。環境の意味は、開発という考え方と、環境という考え方には発生的に対立するものがあった。それを計画の側から考えた場合、開発の概念というのは、特定の機能を実現していくという考え方には属しているものじゃないか。都市開発にしても、ある近代的都市を実現するという方向が設定されて、それを実現する。ところが環境という概念が出てきたときに、特定物ではなく、より総体を意識しているところがありますね。それから環境は、その全部にハイアラーキーがない組織状態を意味していると思うんです。ところが都市開発で考えている全体像というのは、何らかの意味のハイアラーキーがある、そういう対象だと思う。そういう意味でも環境と都市といった場合に、少なくともものに対する考え方方が変わってきている。そんなところで建築や都市に対するアプローチや方向が、この2、3年間で相当変わりつつある。ただし、それ以上具体的には、まだ誰もつかんでいない。たぶん篠原さんがおっしゃったように、革新自治の市長が困るだけじゃなくて、たぶん設計者、計画者もみんなたいへん困るんだろうと思うんですよ。

もうひとつ重要なことは、主体というものがはっきりあらわれつつあるということ。いままでは都市というと、それが実在するような錯覚を持っていたわけですね。ところが公害問題に端を発して、環境に対する住民運動とか、開発に対する反発の住民運動を通して、より確からしい主体が

いまあらわれつつある、というふうにぼくには思えます。たぶん計画の立脚点は、そういう主体に根ざして計画を考えていくことが、今後の課題になる。それは建築が、社会構成員あるいは都市構成員としての資格を持つということ、どうも関係がありそうです。

都市生活のルール

平良——近代日本の100年ぐらいの歩みを見てみると、やはり都市に人口が集中していくという過程が戦前もあって、これが戦後いっそう激しく急速に過密巨大都市を構成したところで、それ以前とは違った都市的な生活というか、様式とはいえないにしても、ひとつのパターンが出てきたわけですね。そういう意味では都市というのはあるわけです。だけいま皆さんおっしゃったように、自治体はないんだというようなことと同じように、やはりかつてあったような自由都市とか、自治都市とか、そういうかたちでの都市的な共同生活体は実際にはなくて、いろいろな決定なり、都市問題にたいする意思決定にしても国家レベルでなされて、その下請として部分的な対策が進行している。ところが実際生活環境の問題を考えると、交通問題、住宅問題にしても、われわれの生活に部分的に影響を与えるだけにとどまらず、トータルであろうとする個人の生活を解体にみちびくことさえあって、たとえば住宅をひとつ選ぶにしても、分裂した選択、これを選ぶとこれはだめだ、というような状態になっている。以前のように都市生活の安定したルールがなく、自分自身もルールをつくり出せない、また行政的な都市計画でも、そういうルールはつくり出せない、いまある法制面でのルール自体が、われわれのルールとは別に部分的ななる規制になっているというところにも問題があって、ルール相互のいろいろなぶつかり合い、そういう価値の中にわれわれは生活しているという実感があるわけですけれども、したがって、今回<都市住宅>の出しているテーマでは、ひとつの建物を建てる、ひとつの道路をつくるということが、統一した、都市生活のルールをつくり出すことにつながっていく、そういうルールづくりというのはどうしたら可能なんだろうか、現在あるルールというのは、どこが問題なのか、ということじゃないかと思うんですけども……

篠原——よくいわれていることですけれども、鉄鋼のLD天炉というのはアメリカの企業では技術は早くから開発された。けれどもそれを一番先に採用したのが日本だそうですね。どんな公害を出そうが何だろうが早く、経済的に能率のいいほうを取ったわけです。アメリカの企業が採用しなかったのは、もちろん地域住民を考えてということもさりながら、何よりも第一に、都市の真ん中に公害を出す鉄鋼炉をつくったら、いい従業員が集まってくれないのではないかという、一種の企業主義によっているわけです。企業主義だけれども、従業員の生活保全というかたちで企業としての環境に対するルールがあったと思うんです。日本が真先にそれをやったというのは、日本は企業国家だといっていますけれども、従業員の生活を考えない企業国家だった。

ところが住民の知恵があって、最近、たとえば日照権の問題が起こる。建築基準法が改正されたので、かえってまずい面があるんですね。あれだってみんな日陰になっちゃう。改正されても法律に合っているんだからいいだろう、ということでみんなつくられるわけでしょう。東京なんかもそうですが、そうすると、まず東京都が許可を得る場合住民の承認を得ていなければならぬというようなことを、あまり法的

競争力がないのを利用してもう1回はね返す。住民の約束をとつてあるからといったところで拘束力がないわけです。そこで住民は、私道を利用する。マンションを建てようというときに、コンクリート・ミキサーを入れないんです。<私道につき侵入禁止>という札を立てると、いくら合法でも入れなくなっちゃう。そういうことを地域の人が実際にやっている。だから、法のルールと、現在の都市の問題とが、合っていない。一方こんな例がある。練馬区で会社の寮が建つことになった。その北側に数軒の家があって、建築基準法では合法的ですけれどもそこが日陰になっちゃう。そこでいろいろスッタモンダやった挙句、最後に住民のほうが、<どうです、土地を交換しませんか>と言い出した。おそらく日本の判例や法の裁判だったら、そういうことは全然認められませんけれども、英米法ぐらいだったらうまく仲介に入って、交換しなさいというアドバイスをすると思うんです。日本では住民の知恵で、新しい交換のルールなどができるつあるのは、非常におもしろいと思う。

までは都市が一番劣っているんですよ、法律でも。規制法か法体系があっても、都市における人間関係は非常に複雑になって、どれも適用できない。そういうときに、ほんとうは新しい都市法みたいな考え方できて、少なくともそういう解釈をするような人が出てこなければならぬだけれども、法律学者の怠慢か、それが出てこない。都市は人間と人間との関係、集団と集団との関係という新しい概念から、新しい法構成をしていかなきゃならない。上が期待できなければ、下からルールをつくるよりしようがない。それはまだ公認されていない、というのが現状じゃないでしょうか。ルールが非常に分解しているんです。法体系みたいな古いルールはあるわけですよ。それがだめになっちゃった。

平良——ガヴァメントがないということと都市のアナーキーな状態とは対応しているんですね。

樺原——ええ、真ん中が抜けている。だから都市の自治体に過大な負担が与えられている。
たとえば、いま自治体の問題で一番ものの考え方として転換したほうがいいのは、条令に対する考え方です。条令というのは、従来単に規則的なものです。法律を施行する規則であるというようなものでしょう。ところが今度は住民の立場に立つと、条令というのは、法律が規定していないところはどんどんかってにできるんだ、チャーターなんだというような精神で、公害問題も、建築問題も、都市問題も、消費者問題も、全部条令をつくっていくような運動がこれから起こってくると思うんです。そうすると、そこではじめてガヴァメントらしい——金がなくてもできるわけだから、ガヴァメントを住民の力でつくっていくというような、そういう人たちになると思う。だから都市のルールを住民がつくっていって、もちろん政府の抵抗はあるでしょうけれども、そのルールを条令にするといふ方向に行くべきなんじゃないかと思いますけどね。

平良——そこで特に問題になってくるのは土地利用のあり方ですね。

町村——さっき主体の問題を言ったんですけども、こうした新しいルールをつくっていく力が一方向に向っている場合には、住民の意思を受けてそれをやっていくことが可能なんです。公害問題がなぜやりやすいかというと、企業対住民という関係が、非常に明確に出てくるわけです。ですから相手は企業だけど、その企業が大の場合にはやりやすくて、中小の場合には、結局住民が住民に返ってくるような格好になってむずかしい。いま土地の問題が出ましたけれども、確かにおっしゃるとおり、へたな法

律があるというのは非常に困ることで、行政の側も、これは法律があるんだからこういうことをやっていれば間違いない、法律でやっているんだから、おれたちに何も非難すべきところはないんだ、という態度です。たとえば日照権、通風の問題がそうでしょう。それが住民の側からは、なかなかそれを突破できないという問題があるわけなんですが、ぼくらも公害問題の他にもうひとつ、宅地開発のルールをつくってみようということで、宅地開発要綱というのを、3年前につくったわけです。郊外地の宅地開発に関して従来の法律があるわけですけれども、どうも法律だけでは不充分だ。新しいところに、行政のほうのルールをひとつこしらえてみよう、というわけです。これは内部では非常に反対がありました。法律違反だ、この要綱というのはどう位置づけるのか、一体法律を受けてやっているものなのか、それとも独自の条令なのか、規則なのか、こういう疑問がいろいろ出されました。ぼくらは一方的に、これは要綱である、条令ではない、規則でもない、法律を受けているのでもなし、要綱である、という、わかったようなわからないような理屈を押し通して、(笑) 結局、行政のルールとして出したわけです。これは国も非常に反対して、そういうことをかってにやられちゃ困る、いつから横浜独立国になったんだ、というようなことをいわれて(笑) 独立国になったわけじゃないけれども、われわれは、自分たちのルールを持ってもいいだろうといって押し通した。ですからいま篠原さんがおっしゃった条令制定権——条令ということばは、ほんとうはチャーターで、むしろ憲章と訳すべきものだったようすけれども、それがいつのまにか条令になっちゃったというんで、法律より下だという印象が強いのですが、憲法論議にまで入ってきますと、問題がややこしくなりますから、実戦的行政の中でルールをまずこしらえてしまうという態度ですね。似たようなことをやる都市が非常にふえています。横浜だけじゃなく、周辺でも、それぞれ少しずつ違うんですけども、同じようなルールを持っています。そのうち大体そんなものかという諦めが次第に出てくる。(笑) 今度は国がそれを追認するような格好で、はっきり認めるとはいいませんけれども、そういう声が上がっているんだからと、これがまた各省繩張りの案外いいところで(笑) 建設省があまり容認しないと、自治省側で、それに関するようなことを何か……ただ認めるという格好ではいきませんが、その問題点になっている財政問題に対するある手段を打ち出してきたり、公團に対するあるルールを出してきたりする。どこかで旗をひとつ上げると、案外ついてくるんですね。時代に反した方向でやれば別ですけれども、時代がそういうルールを要求しているという方向で出すと、権限があろうとなかろうと、次第に容認されてきます。ただ、これが公害などと非常に違うのは、利害関係がもろに対立してくる可能性がある点です。ぼくらは新開発についてだけのそういう要綱というルールをこしらえたんですが、今度もう少し中に立ち入って、建築を設計する方々に非常に影響が出るような市街地の要綱をこしらえることを考えているんですが、新しいところはそれなりに受け入れやすいんですけども、古いところ、つまり既成の市街地の中でのルールは、おそらく非常にむずかしい問題を呼ぶでしょう。しかし何らかのルールをつくり出したい。それが、公害のように住民対企業という格好ではなく、まず住民対開発業者、住民対マンション業者というような対立関係が出てくるでしょうけれども、最後には住民対住民の関係に出てくるんじゃないかな。今やインプットを与えていたところに、またアウト・プットを返さなきゃいけない問題が、本質的に出てきている。いまの環境問題というのは、と

どのつまりは自分に返ってくる。典型的な例は清掃工場を建てようとすれば、必ずその住民は反対、しかしゴミは取ってもらいたい。ゴミを取る日にうっかり取らなかったりしたら、えらい苦情が殺到する。しかしそのためには、やはり焼却所をこしらえなきゃいけない。しかしこしらえるところは必ず反対……。

今までの革新自治体といわれているようなところは一番最初はくおさわり行政ですよ。おさわり行政で、とにかくやりますよ、やりますよといつて、その次は、何でも言つていらっしゃい、何でもインプットは受け入れますから、というやつですね。それでだんだん腹がふくらんできちゃったわけなんですけれども、今度これを出そうということになると、そのときに、一体どういう新しいルールが生まれるか。ぼくらは実験的で、こういう問題について、住民協議会のようなものをこしらえて、モデルをひとつ選んで、答えが急に出るとも思わないけれども、どういう話がそこで出てくるか、やってみたいと思っているんです。こういう過程を通じて、自治体が住民の政府になってくる。

シビル・ミニマム

平良——住民対住民、住民対自治体行政、そういう関係の中に返ってくるだろうというむずかしい問題なんですけれども、新しい都市コミュニティ形成の可能性について、篠原さんが発言していらっしゃったんですが、ぼくもそういう感じはしているんです。要するに都市をささえるもう少し下の、われわれの生活レベルで何かコミュニティ的なものが形成されないと、ほんとうの都市というものは生まれてきそうにないし、それなしにルールといつても、それは法律的に上からくるいろいろな規制でしかない、というような感じを持っているんですけども、その辺いかがでしょうか。篠原——おもしろいことに、この間^{くにたち}国立の神社の前で政治家がくじを引いて後継者を決めたという話が新聞に出た。あれはやっぱ天神というんです。(笑) 谷保天神は、ぼくはあのとき初めて聞いたんじゃないんですよ。国立には住宅地の団地が前から建っているわけですが、去年の末ごろに、その谷保天神のお祭りが、非常に住民の間でウケてきたんだそうです。今まで団地の住民というのは、あまり地域問題に关心を持たなかつたのが、古い意味の地域ボスがいなくなつたせいか、もうひとつは長く住みついたこと——子供が学校に行くと、必然的に关心を持たざるを得ないしなお皮肉な言い方で、地価が高いですから動こうと思ったのが動けなくなつて、やむを得ずへばりついているうち必然的に地域意識が出てきた結果やはり各地域のお祭り復活とか、ことに歩行者天国ができるからは、都市にもそういう傾向が確かに出てきていると思うんですよ。コミュニティとまではいわなくても、地域に対する意識は住居年数に比例しているようです。

たとえば東京都では、区意識がないといわれますが、ひとつは27年に区長公選がとられちゃったんですね。あのときは東京に流入してきた人で定住しているのはほとんどいなかった。だんだん定着して、30年代終りころから区長公選という意見が出て、いま保守も含めて全部公選といつてゐる。それだけひとつとっても、対コミュニティ的な意識が出てくる。しかも、大体区議長が公選されない限り自治体意識は出てこないんだけども、そういうところでさえ出てくるというのは非常におもしろい傾向じゃないかと思います。ぼくは、都市は砂漠のごときものだといういま

での社会学の仮説は非常に間違っていたんで、放っておくと萌芽的なものにせよコミュニティ意識は出てくる気がしています。ただし学問的にいふと、従来は所得の基準などによって、ある地域の高さ低さや、良さを、計っていた。たとえば民力調査は、おもにその辺を主体にしてやってるわけですが、最近、政府でもソーシャル・インジケータースの研究をどういう社会指標が水準点に達しているからこの地域は住みよい地域だ、というふうな、今までの GNP と違った社会指標論が現実の問題で出てきた。その結果都内23区のと武藏野市とではソーシャル・インジケーターが地域環境としてどっちがいいかが、はじめて出てくると思うんです。

そういう意味で、ソーシャル・インジケーターが政府のほうから出てきたということはやはり時代のあらわれで、いいことだと思います。それをわれわれがもっと具体的に、地域環境のよさというのはこれだけの指標をそろえていなければならぬというところまでつくりかえていく必要がある。それを法的に規定しようとしているものが、弁護士のほうから、いわゆる<環境権>といっている問題です。そういう社会経済的なものと法律的なものがだんだん合わさり、それに住民のパワーが重なって新しい生活の環境の基準をつくっていく。先ほどは非常に悲観論をいいましたが、それは自治体にとっての悲観論であって、住民サイドからいえば、どうしてもそこに行かざるを得ないわけですね。

平良——その社会指標というのは、いまいわれているシビル・ミニマムにつながってくるわけですか。

篠原——ええ、シビル・ミニマム論とは当然関係してきますね。ただシビル・ミニマムというのは最低限ですから、より広い生活の測定基準であるべきです。シビル・ミニマムが達成されたら次のレベルのミニマムがあつて、それが達成されたらさらに次に高いレベルがあるという、だんだんミニマムを上げていくべきだという説がありますけれども、私は適当なところで打ち切って、各自治体はそれぞれ自由なソーシャル・インジケーターのつなぎ合せで、おれのところはこういう都市、地域をつくるんだ、という独創性を持たしたほうがいい。日本の政治風土の中ではうっかりするとシビル・ミニマムも全部画一になっちゃうわけでしょう。最低限ここまで備えなきゃならないというところまでは、画一でいいわけですが、それ以上はかなり自由なほうがいいんで、それぞれの建築家も、生活環境をつくるときに、生活基準がこれでなきゃいけないという考え方よりも、おれのプランはこのインジケーターを強調した。たとえば西山研究室はこうやって、高山研究室はこのインジケーターを強調した、というような独創性を持たせていくべきで、建築家もそういう社会指標論を利用すべきだと思う。いまはミニマムですから、実現可能なプランというと、ミニマムを実現するというかたちになる。

平良——シビル・ミニマムでちょっと疑問に思うのは、われわれが生活環境というときには、いろいろ複雑なファクターがあって、それ全体で、概念的というよりは感覚的に捉えているわけですね。ミニマムという考え方を導入するときに、住居とかいろいろなファクターに分解して、それぞれにミニマムを考えるという発想になりがちなんです。それだと、当面ミニマムの達成が必要だからということでは気持がわかりますが、どうもそれだけでは済まなくなってくるんじゃないかな。近代建築運動の中でも、最小限住宅ということが1929年に提案されましたね、あれは住居だけです。日本で、たとえば住宅のシビル・ミニマムというところに限定して、他の環境についてのシビル・ミニマムと並列的にいろいろなことをやると、

篠原さんのおっしゃったような地域ごとの個性、そういう多様性が出るというよりは、要するにトータルな環境というふうにはなかなかいかない危険がある、というふうな気がするんです。

田村——つくりにくい。ナショナル・ミニマルとシビル・ミニマムの2つに分けた場合、ナショナル・ミニマムは国民の最低水準で、それを順繕りに押し上げていくことが必要なわけですが、シビル・ミニマムは、その都市がそれぞれの個性を持って、その中で自分たちのものを選択していくべきだと、ぼくらは思っているんです。現在100ほどの革新自治体があるんですが、その革新市長会で昨年の秋でしたか、革新自治体のシビル・ミニマム綱領案というのを出したんです。その中では、ぼくらはこれを、革新自治体全部のシビル・ミニマムだとは毛頭考えないで、あくまでもひとつの考え方を例示的に出したんで、その中から各都市が選択して、自分たちのシビル・ミニマムをつくるべきだ。そのためのお手伝いとしてこんなものが考えられるんじゃないですか、と。だから捨てるものは捨て、そこにはないものはそれぞれの都市が入れるべきである。そういう考え方を持ったわけです。

もうひとつは、ナショナル・ミニマムは国に要求するときに、予算要求とか——そういう堅い話になると、数字が入っていないと予算が味気ないということになっちゃうんですよね。（笑）しかしほくらのシビル・ミニマム要綱案は、最終的には数字を入れたいものは入れてもいいけれども、しかし、とにかく提出した去年の秋の段階では除いておこう。たとえば<100%こういうものを実現すべきである>というような言葉も除いておこう。とにかくわれわれひとつのものの考え方として出して、それを定量化する必要があればしてもいいけれども、それはそれぞれの自治体の個性に応じてやつたらいい。逆にそれを選択できなければ、革新市長会なるものが中央みたいなものになってしまって、そこからの指令で、全部同じシビル・ミニマムをやれということになってしまう。各都市は伝統的にも違うし、それから置かれている地形の条件もさまざまです。それぞれの個性を活かしていくべきだと思う。

それから建築基準法というものを考えてみると、アメリカなどは市がいろいろな建築のビルディング・コードを持ってますけれども、日本では、ひとつの建築基準法で全部押え込まなきゃいけない。せめてそういうことをやるのであれば条令で——さっきの条令の位置を逆転するという話にてしまえば別ですが、しかし一応改正の機会をつかまして、大いに都市の個性を出せるようなプランを入れるべきではないか。そうじゃないと日本中どこに行っても銀座があり、どこに行っても新宿があるという格好にしかできない。

自由にやらないとグループの力がなくなるわけですから、どうしてそういう自由度を設けないのか、そうするとある建築家は、ここのビルだったらおれは大いに腕がふるえるというところも出てくるわけなんですが、あんまり画一的になっているところはどうもおもしろくない。しかしやっぱりそういうものをだんだん画一的に構成していくという意味合いがやっぱりあるんですね。そういう点で、建築基準法改正というんだけど、改正と言ひながらだんだんワクにはまって同じになっていく、同じになることがいいことなんだという価値判断が、どうしてあるような気がする。やっぱりひとりひとりの顔が違うように都市それぞれの顔を持つべきなんで、そういうふうに都市ができていかないと非常に不幸だという感じがします。

自然の中の建築

平良——一時建築家の関心が建築から都市へという方向にむかいましたが、もう一度建築に戻って考え直す必要があるような気がして、行政的な面からいろいろルールをつくっていくという面と、それからさっきの住民パワーとか住民運動のベクトル、そういうものと関連があるんですけど、建築家は個々の住宅とか団地とかオフィスビルとか、個別的な要求に応えていくのが仕事で、そういう意味では下からの力、下からのルールづくりがかなり重要だという意味で、建築をもう一回とらえ直す必要が出てきていると思うんですけど、そういう点大谷さんいかがですか。

大谷——実感として建築をつくっていく場合に、現代の建築が昔のように住民とか人間に対してトータルに対応していないという、きわめて限定された目的を充足する施設としてあるという……トータルな人間に直接トータルに対応するという建築がいまない。都市もそうかもしれない。そういう状態の中で、やればやるほど人間を個別化していく、部分的に欲望を触発する方向に動いてしまうと、そしてますますコミュニケーションを喪失する方向にもっていってしまうという、そういう実感が一方でありますね。いま建築をつくるということは、非常にむずかしい状況に入っているわけです。それでひとつの救い、モニュメントは、環境とか住民の主体性の復活といいますか、そういったところにありそうだということにはなっているわけですけど、いまの個別化、あるいは限定的ということと関連して、環境問題でのシビル・ミニマムというものに対してはちょっと疑問に思う面がある。というのは、確かにいまの都市生活というのは相当ひどいところがあって、何らかの意味でそれを底上げしなきゃならない。そういう意味でまずシビル・ミニマムを設定していく努力目標と考える。その辺は非常に素直にわかるんですね。ところがいざそれを具体化してみようとするといろんなセクションとかいろんな側面でものを要素に分解していく傾向があるわけですね。そうするとさっきの、建築がトータルな人間に対応しなくなっていると同じような意味で、環境自体も全人間的な対応をしない環境があらわれてくる可能性がひとつあるような気がする。というのは、具体的には保育所ひとつ考へても、山の手の住宅地の保育所と、下町的な家族労働をやっているようなところで、あるいは共稼ぎをやっている夫婦の集団地区における保育所の意味というのは全く違う。生活体系の中にひとつの要素が位置づくことによって、生活体系とその要素を対応させたときに、意味が全然違って出でますね。施設というのはそういうものだというとらえ方が現代建築では希薄であって、目的自体を絶対化して、つくればこういう意味を持っているんだからいいんだというふうに絶対化してしまっている。シビル・ミニマムにおいても同じようなことが起こりはしないか。あるところではよけいなお世話だというようなところが出てくるし、あるところでは、これでは絶対不足だけどシビル・ミニマムできましたんだからその基準で、何軒に1軒あればいいんだと言って突っぱねちゃう。そういうばかばかしいことがまた起こるんじゃないかなという可能性はありますね。

そういう意味で、市民とか人間と言ってもいろいろある。特殊な体系に沿ってシビル・ミニマムがそれぞれ適用されるような、そういうキメの細かさが絶対必要ですね。これを一率にやるというのは、やっぱりいまの行政制度といいますが、地方自治体に対する権限の問題、あるいは財政的

な処置が中央からくるという問題から、公平性という名で一率にされてしまうというところがある。その意味では地方自治体がある種の独立性を獲得していかないと、ほんとうに意味のあるシビル・ミニマムにならないということを考えますね。

篠原——いまの<トータルな人間に対応した>というのは自然ももちろん入っておられると思うのですが、最近ある人から話を聞いたら<養浜学>というのがあるんですね。もともとは新潟などで、浜がボロボロくずれることから守るというかたちの養浜だったのですが、このごろはメガロボリス一帯をどんどん埋め立てちゃうわけでしょう。そうすると自然の浜をいかに温存するかというので、徳島では人工島をつくるというアイディアまで出した。こうなってみると、太平洋沿岸の重要なところはほとんど埋め立てちゃって、長い目で見たら自然の浜をいかに保持するかということが非常に大きな問題になっていて。

あんまり政治的な問題を言っちゃ悪いと思うんですけど、秦野さんのビジョンで一番まずかったのは、ぼくは多摩川じゃないかと思う。あれはシステム化しますから、多摩川の道路が抜けちゃうと意味がない。ところがあれをつくっている最中に多摩川の自然擁護運動が起きてきたんですね、だから致命的になっちゃうわけですね。ですから内容の良し悪しは別として、世の中が急速に文化変容しているときに、その一段階前のプランを出しました。そこでそういう考え方に対する猛烈な復讐を投票というかたちでされたとぼくは理解しているのです。ぼくのところのそばにグランドハイツという基地があるのですが、基地というのは皮肉なことに現代の都市で残されたただひとつの空間になって、これは大切にしなきゃいけない（笑）という気がするんですけど、左翼政党なんかは、あそこに低所得者住宅を建てろというようなことを言っていた。ところがいまや保守も革新もそこへ森林をつくれ、運動場をつくれ、せいぜい病院ぐらいにしろ、そういう案になってきた。建築家だけじゃなくて政党までも自然を重視し出した。いまはカラー・テレビよりメダカとトンボのほうが価値が高い。（笑）そういう時代の急速な変遷を認識することが大切なんで、極端に言うとぼくは、いま都市計画の人がたてたプランというのは2~3年後に自己主張できるかどうか、非常に疑問だと思うんです。価値観がどんどん変わっていくから、自分自身もどうなるかわからないような感じを、正直なところ持ちます。

大谷——基本的には人間は自然が持っている構造が許す範囲でしか生きられないということを、もう一度認識しつつあるわけですね。そういう意味ではグランドハイツに対するあの考え方なんかでも、どんな内容をどのくらい、どういう状態にしたらいいかという質の問題が、都市計画のひとつの考え方の中にあったと思うんです。ところがどうもこのごろ質の問題よりは絶対量の問題、自然との関係を含めて、絶対量をおさえなきゃいけないらしいということがいろんななかたちで出てますね。水質基準の問題なんかも含めて、どんなに水質基準をきめてみても水をもってきて薄めて出しちゃうですから、汚染物質の絶対量はふえる。それが河じやなくて海に出てくれば海洋汚染が出るといったようななかたちで自然を破壊していく。そうすると、人間がエネルギーだと物質を消費する絶対量というものを、自然が持っている構造を基点にして考え直さないといけないことが、いろんななかたちで分ってきた。

都市開発でも、東京のように圧力のかかったところでは、どんなに環境をよくするという目的で都市改造をやっても、それが新たな集積を誘発して

またひとつ環境破壊を加えるということが起こる。それは土地問題、地価の問題がそうだと思うんですけど、結局そういう集積の絶対量、それに何が限界がありそうだ、それを早くさがすべきだ。それはコミュニティの問題でも、もちろん1000万人がひとつのコミュニティをつくるなんていうことは考えられない。おのずから限界がある。基礎的単位としてのある量というか。そういう意味でコミュニティなんかも含めて、質が問題だというよりは、質が成り立つ量というのがいま重要な課題なんじゃないか、それを早く見つけることじゃないだろうかという感じはありますね。自然の問題に関連して。

コミュニティ

篠原——コミュニティは、私は極端には足で歩ける範囲だと思うんですね。建築家に言わせると、おれがテーブルの上で描ける範囲だということになっちゃう。（笑）

住民の実感としては、足で歩ける範囲だということと、しゃっちゅう歩いているという実績と、2つの要素があると思うんですけど。普通歩いているとなるとやっぱり通学とか買い物の範囲になってくる。この間のサンソン・トリップ調査でも主婦は9割がた地域で買い物をしてますから、やっぱりコミュニティは成立するわけですね、歩いているわけですから。それからもうひとつの面としては、もう少し道路状態がよくなつて危険性を感じないで歩けるようになると、コミュニティの範囲は広がると思うんですよ。あまりフィックスして、コミュニティは学校区でありますと言うのは、現状における劣悪な道路状態のもとにおいていっているわけであって、ぼくなんか日曜日でいい天気のとき、かなり遠くまで歩きますね。だから環境、道路状態がよくなればコミュニティも広がるし、量の問題も非常に幅を持たせて考えられるはずですね。ある建築家はたいへん広いコミュニティをつくる、ある建築家はもうちょっと小さい範囲でコミュニティをつくる、そういう個人差が出てきていいんじゃないかなと思います。

田村——ぼくも非常に非科学的な表現でいえば、コミュニティというのは<この辺>という感じだと思うんですよ。<この辺>というのは場所によって相当条件が違うわけですね。それによって狭い場合も広い場合もあり得る。ただ、いざそれが計画屋の立場になったり、あるいは行政の中でそれを実行するということになると、そいつがかなりむずかしくなるんですね。どうしてもさっきのシビル・ミニマムじゃないけど、どこまで定量化して、こういうルールで定量的にやってるんですから、あなたのほうもやるけどこっちのほうも同じようにやりますよということを言わないとい、納得ができなくなる。しかし実感としては必ずしもそうじゃなくて伸縮があってもいいんですけど、行政的なルールにのせて説明していくときにはどうしても画一性が出てくる。

そうなるとやっぱりセルフエイド系としてのいまの都市に、特に横浜は今230万になってますけど、少しでか過ぎるんじゃないか。もう少し小さければそれはその中で、おれのほうはこのぐらいだとこのぐらいだとやれるんですけど、ある程度の広さのところをまんべんなく一応やろうと思うと、どうしても画一性が出てこざるを得ない、またそのルールでないとお互いが納得しない。行政のベースにものりにくい。だから私の実感としては、計画なんていうものは従来のいわゆる都市計画じゃなしに、最も不定形流動的なものであるということを言ってるんですけど、しかし

実際問題とはどうしてもずれがある。

篠原——よく建築家が言いますね、23区の請負なんて絶対にいやだ、幾ら計画ばかりあっても実現しない、しかし財源なんかなさそうな武藏野市などのほうがかえって都市計画ができちゃう、と。都市計画にとって重要なのは金の高じゃなくて単位の小ささというのが集中力の問題になるので、横浜市はもうちょっと分解しないと、都市計画は成功しないと思うんです。

平良——ぼくが子供のときの行動範囲を考えてみても、いまの東京の区の半分ぐらいの範囲を、小学校高学年ぐらいになると動いてましたね。

そういう意味で規模というかスケールというか、行政のほうもそうですし、住民の側からいろいろ環境問題を考えるときも、スケールはかなり重要ですね。

篠原——おれたちが子供のときのあのコミュニティというもの、行動範囲があったなと思うのはいいんですけど、われわれおとなは今やコミュニティはないもんだと思っているわけですね。ところが、子供のほうは今でもコミュニティを持っている。子供は教えられるだけじゃなくって、区立の図書館なんか案外気軽に行きます。よく地域地域で青少年会館をつくるとか福祉会館をつくるとか言ってますね。おとの発想でいくと無駄みたいな気がして、しかもつくり方が悪いわけです。ここで青少年だからここで福祉だとか、そういう発想でいって合理的にいっているようだけど、子供は近くに図書館が建っていれば仮に本なんかなくてもそこに行く。部屋だけあって、劣悪な都市環境よりももうちょっとましな環境で勉強できるというのはいいんじゃないかな。コミュニティ論では子供のほうは案外確かなものを持っていて、おとなが非常に立ち遅れているのではないかという実感は禁じ得ない。

田村——横浜でやっている青少年図書館というのは、名前は図書館なんですが、いまのお話の、まさに勉強部屋でして、本は置いてないです。みんな勝手に本を持って来たり文房具を持って来たりして勉強して帰る、そういう式のものをいま区に1つこしらえたんです。ところが横浜の区で1つではとってもカバーできないですね。そこに来る人たちを見ると、やっぱり大体歩ける範囲とそれからバスで来る。バスで来るのは距離じゃなくて、バスの沿線というのは系統がわりあい関係あって、1本で来られて乗りかえがないところだと、範囲はかなり拡がる。

大谷——ただサービスが、管理の側からの合理性や正当性によっている、そういう性格が強い。生活者として、本を読むのになんでたばこを吸っちゃいけないんだとか、コーヒーを飲みながら本を読みたいとか思っても、今までの図書館はそういうことを規制したでしょう。

篠原——いまも公民館で映画会をやるときに管理者は、アイスクリームを食っちゃいかんと子供に言っているそうです。だけど子供はパクパク食っている。(笑) そのほうが親近感をもって公会堂を使えるわけでしょう。そこでは映画なんか見なくてもいいんでね。

ただもうひとつ都市計画をやる場合に、都市だけのコミュニティを建築家の方は考えておられると思うんですけど、現代のコミュニティというのは昔みたいに山河ありというところじゃないし、開かれた共同地域社会だから入りやすい一方、非常にかかり方が薄いわけですね。そうすると、もうひとつの違う心のふるさとを持つ、複数のコミュニティを持つような方向が出てくると思うんです。都市生活をしながら、週末や夏休みにセカンド・ハウスという大きなことは言わないけど、どっか借りて子供を連

れていくとか、最小限の開かれたコミュニティを持っているというような形も、将来出てくると思いますね。日本人はみんな背後に過疎地帯を持っているわけですよ。そういう地域がどうなるかということによって都市計画が変わってくるんじゃないかな。

都市と農村のコミュニケーション

大谷——確かに都市というのは農村との関係があって成立しますね。地方の小さい都市へ行くといまでも朝市があったりする。そこで都市の人と農村の人との対話が起こるわけですね。単純に経済行為というふうに限定できない。いろんな経済の問題を中心として、都市と近郊農村の関係というのは、歴史的にいろいろ変わりながら成立してきたでしょう。自然に対する観念がつい最近まで喪失されていたということは、同時に農村というものについて、市街化予備軍というような認識しかないわけですね。そういう意味では農村を断絶しているか、あるいは従属物と考えていますね。そこに都市の現代的性格が反映されているんじゃないかな。生産行為としての農業だけじゃなくて、いろんな意味での農村と都市の関係を、もう一回さぐり直す必要があるような気がします。

田村——昔の江戸時代はおろかつい最近、戦争直後ぐらいまでは、大家さんの一一番の収入というのは家賃収入じゃないんですね。あれは差配としての役割りが多いわけですけど、実際一番権利を持っていたのは、きたない話ですけど屎尿に対する、それを売るという権利でしょう。それを農家の連中がみんな車を引っぱって、肥料として買いに来るわけですね。肥料会社の社長みたいなものなんですね（笑）それが最大の収入になっている。そして大根か何か置いて行くという関係が都市と農村の間にあって、お互いにそれに頼り合っていた。

いま屎尿問題とか、さっきも焼却場の問題を言いましたけど、都市で一番困っているものがそこで理論的にうまく解決されて、相互依存的な関係に立っていたわけで、その意味で逆に言うと日本の都市は、形態的にいければ都市なのか農村なのかわからない。都市と農村が嵌合しているようなかっこうなんでしょうけど、化学肥料と農薬ができちゃって一気にそこが切断され、そして都市と農村とがはっきり対立した。ところが形態の中身のほうは、さっぱりそれに対応するような都市施設を持っていなかった。東京なんかでも下水なんか必要なかったわけですね。それが全部切れちゃえば、下水はいるし屎尿処理場もいるわけなんですけれども、それを全く新しくつくらなきゃいけなかった。これが西欧の都市とかなり違う。日本がああいったものを肥料とした水田耕作の、そういうことを前提とした都市と農村の関係なんでしょう。

それからいまお話を近郊農業というのは、今度は農村が、猛烈な都市の膨張度というものに対する宅地予備軍に転化しちゃったという関係で、いままでは共存関係だったのが今度は食われっぱなしに食われて、追い出されていく。その次に、近郊農業となるとまたそこが食われるという関係で、次へ次へと押し出されていく関係があるわけですけど、ぼくらはその辺のところでも、農村と都市というのは何か共同的に成立し得ないかという試みをいまやってまして<都市農業>ということばを案出しました。都市農業ということばを初めて言ったときに、そんなことばはつながらんぞ、都市と農業というのは大体違うんだから、近郊農業ということばあっても都市農業というのはなかったのですが、これもひとつの造語でして、

さっきの話じゃないけど言っているうちにだんだんほんとうらしくなってくると思って、この数年来言い続けている。（笑）結局、追い出され追い出されでは、そういう農業は成立しない、むしろ都市のどまん中に農業がひとつ環境条件としてあってもいいんじゃないか。それが農業の側からいえば、従来からの農家でやってみたいという人たちの生活の場であり、同時にうるおいの場なんです。収入があろうともおれはそれをしたいといたいんだという人がいるわけですから、そういう人たちにも選択の余地がある、それからもっと近代的にやる人はそこでやる、農業の側から言えば。ですから都市農業というのは新しい意味を持ってくる。同時に都市の側から言っても、何でもベタに押しつぶしていくという、ブルドーザーをかけていくような押しつぶし方じゃなしに、都心にオープン・スペースが相当まとまって残されていく、それがひとつの都市の環境として意味がある、そういう両方共存するような新しい環境が設定できるんじゃないかな。それが最近、緑農住区開発構想なんて名前を変えていまやっているわけですけど、そういういままでの、背中を向け合っている都市と農村の関係じゃなしに、もっと融合したようなものが都市周辺においてもあり得るのではないか。

いまのは都市周辺部の話ですけど、いわゆる過疎地帯、さっきのお話のようにそこへ都市が飛び地をしていく、そしてそこで共存関係が生まれるよくな、そういうこともこれからありえるんじゃないかな。

篠原——また悪口言って大谷さんに申訳ないけど都市工学、工学者は都市しか工学しないんですかねえ。農村工学があつてもいい。（笑）あんまり工学で自然をいじられちゃ困るけれども、自然を尊重した農村工学があって、そして片一方に自然を尊重する都市工学があって、それがリンクしないと……。

田村——やはり、都市工学は都市計画なんでしょう。都市計画と衛生工学で、衛生工学という名前が出てきたから都市工学という名前がつっちゃったので、都市工学というのは都市工学科ができるまであんまり聞いたことがないですね。聞いたことがないのに、たまたま衛生工学系と一緒になっているから、都市計画と衛生工学が都市工学になっちゃった。都市工学というのは、ぼくはいつでも註釈を加えるんだけど、そういうものはありませんと言ふんだけど、これもさっきの都市農業みたいなもので、事実としてもう10年近くやってくると、そういう説明じゃおつかなくなつて何かできちゃった。（笑）自分では都市計画をやっているつもりなんですよ。東大というのは力が強いから、東大に都市工学科が1つあるだけであんたは都市工学をやっているということにされちゃうので、だいぶ迷惑してますよ。（笑）

明日の地方都市

篠原——今度は田村さんに申しわけないですけど（笑）将来横浜市みたいな大きい都市は、一生懸命都市工学者が奮戦して住民運動で奮戦しても成功しないで、10万都市とか20万都市に都市工計画みたいなものがほんとうに成功して、入る金は少ないけれどマイナスの累積も少ないので結局はプラスだと思うんですね。旭川なんか小さいところだけど、あれはうまいことやっている。減反金をもらって都市周辺の減反地域を使って森林にしちゃうんでしょう。そういううまいアイディアを出して、あんまり金を使わないで都市づくりをする。ぼくらよく冗談を言うんだけど

ど、定年になってやることがなくなったら10万か20万の都市の市長になるのがいい。(笑) もっと地方でうまい計画ができてくると中小都市革命が押し寄せてくる可能性がある。

大谷——全くそうですね。大都市への集積をストップさせるというのは、一方で地方都市がちゃんと生きているということが進行してない限り不可能でしょう。それはただ国の制度とかいうだけでは割り切れない。もちろんそれによって地方都市が生きていく方向をみつけるというようなことがあるでしょうけど。歴史的な変遷を見ると、たとえば封建時代には日本列島の中に城下町が全国に分布して、ある一定の文化的水準を日本列島の中にあまねく実現してますね。ところが近代になってその素地を全部集約して、エネルギーを集中して近代化をはかった。集中したからすごいエネルギーがあったから飛躍的に何かを実現した。そのままの勢いで現在までできている。だからそこで集積したエネルギーをもう1回戻さずして、もう1回地方を育てるという方向にどうしてもいかなければいけない時期じゃないかと思いますね。

篠原——それは可能ですね。中小都市の場合は非常にできるので、むしろ都市工学者は建設省へ行かないでみんな自治体へ入るというのはけっこうですけど、大都市へ行かないでもっと中小都市へ飛んだらどうでしょう。大谷——ええ、都市工の話ですけど、このごろ中小地方都市へ行くのも相當多くなりました。それはほんとうにいいことだと思ってます。

田村——ぼくも横浜というのは解体しないと都市計画ができないと事実思っているのです。その区切り方が、人口だけじゃなしに、横浜の場合には巨大都市圏という問題ですから……。たとえば私も町田市へ行きまして長期計画をたてるという話をしたとき、町田と横浜と町の大きさが違うけどどちらがやりいいですかという質問を受けたんですよ。その質問者は、横浜のほうが大きいから実行力があるからやりいいという返事を期待していたらしいんですけど、ぼくは、町田のほうがはるかにやりいい、このぐらいの単位が一番いいんだというようなことを大いに言ったんです。しかし町田も共通して言えることは、大都市圏の中の一部分に過ぎないですから、山形みたいな20万都市や旭川みたいな20数万都市とだいぶ意味が違う。そういう意味では巨大都市圏というものをそもそも征伐しないと、なかなか解決しないんじゃないかという感じがしますね。

私は東京生まれで東京育ちですけど東京がいやになっちゃって、高等学校だけどか周辺のいいところへ行きたいと思って、静岡へ行って実によかったんですけども、ごく最近静岡へ行ってみると新幹線はとおってますし、われわれのときには実に長い時間かけて行って、ああここまで来たなあ、富士山がきれいに見えるなあということで実によかったんですが、いまは東京の一部みたいになっちゃってますね。だから巨大都市圏を解体するところが、巨大都市圏が広がっているという印象のほうが強いわけです。これで東北新幹線ができたり山陽新幹線ができたりすれば、おそらくぼくらが考えているようなところも巨大都市圏の一部になってしまうのだろう、そういう実感が最近は強いので、やや悲観的なんです。

篠原——確かに今度の選挙の結果なんか見ても、最近生活環境問題が出てきて、住民批判がやっと票にあらわれてきたという特色があるんですね。ひとことで言うと開発に弱くて汚染に強いですね。だから実際汚染されたものに対しては反発するんですけど、開発には圧倒的に弱いわけです。開いちゃうんです。そういうことを繰り返していくんじゃないかな。そうすると、だれかがそういうような傾向をはっきりどっかで歯止めを設け

ないと、結局はふたをあけてみたら全部汚染されてました。それで市民批判が出てましたなんていうのじゃ遅い。

大谷——集中化や大都市圏の形成を、ただ国の制度を一気に革命で変えればいいだろうなんていう議論ではなくて、集中化とか<繁栄>とかを抑制する力として何が一番有効か、それを発見することが重要だろうと思う。それを育てるために都市計画なりコミュニティ計画なりがあると、ぼくは考えるわけです。だから公害や環境問題についての住民運動は、それ以上の集積や圧力をはねのけようとする働きになりますね。そのことは非常に小さいけれども、あらゆるところで圧力を排除しようとする抑制のエネルギーになっている。そういうのをまんべんなく育てていく。現代の運動の方向にストップをかける力として意味があるからこそ、コミュニティを新しく発見していく意味がある。そういうのが育った段階ではじめて市民の主体性も確立してくるし、圧力もある程度制御されてくる。そこではじめて都市計画がほんとうにやれる。いま都市計画はやれない、都市計画をやる条件をつくるという、そういう段階だという気がします。

平良——地域社会の計画をフィジカル・デザイナーがやる場合にひとつ考えるのは、現代のコミュニティは閉いているわけです、昔のように閉じた立体で、それ自体で完結自足するというかたちじゃないんだ、それは非常にわかるんですけども、こういう大都市圏というのは、自分の住んでいるコミュニティというのは、さっきも規模の問題が出ましたけど、全体を自分で見渡せるというようなことがどうしても必要だという感じがするんです。要するにわれわれの生活自体を閉じるということは不可能なんだけれども、自分が住んでいる場所だという実感を持つようなそういうパターン、全体をつかんで、それで必ずしもフィジカルに閉じてなくてもいいんですけども、単に記号で閉じているというのじゃなくて、やっぱり自分の住み、場所だという感じがつかめるような、そういう意味では閉じたという。そういう感じでものをつくらないとどうもいけないんじゃないかな。そういう意味で公園なんかでつくっている団地を見ますと、そういう感じは全くない。開いているというよりは拡散して、通過しやすい、すべて通過できるという、そういうデザインのような気がする。そういう意味でのフィジカル・デザインは、そういうものの形態を越えた体験や意味ですね、非常に意味的な空間として、それが自分のひとつの住みかなんだ、また別の行動する場所もあるというよ……

大谷——普通、昔の町のつくり方は自然に依拠してつくっていたわけでしょう。例えば川があり、こちら側に山があって、それを背にして川と山の間に町ができる。それは自然の中で位置づけがはっきりしていて、視覚的にも非常に明解なんですね、この範囲がわれわれの町だという。ところがいまは自然に依拠しないということが現代だと思っていて、何でもブルドーザーで平にしてみたりしてますから、自分自身を表現する、あるいは領域が限定しているものを自分でぶっ壊しているわけですね。だから視覚的にも体験的にもわからなくなってきた。それともうひとつは、一定の都市には一定のスケールがいまでもやっぱりあるんだ、いかに技術が発達しても経済が高いレベルにきていても限界はあるという感じがする。たとえばぼくは東京にいる。東京にはものすごくいろんな施設がありますね。だけどぼくにとってはそんな施設は然生活的には利用できないでしょう。享受していないわけです。ところが九州の小さい市にいるいとこは、ぼくよりはるかに音楽会や展覧会に行って。ぼくは行けないですよ、くたびれちゃって。(笑)

土地の社会化へ

田村——さっきも話に出ましたけど、この10年ぐらいというのはあぶないところですね。主なる地方都市というのはやっぱり大都市圏の中に組み込まれるか、踏みとどまるかという境目みたいな気がしますね。さっきのお話の、起きちゃってからの反対は非常に強いけれども開発には弱い、いただくものはいただきたいということになりました、アッと思って気がついたときには、もう中へ組み込まれちゃっている……

平良——いい地方都市ができればいいと思うんですけど、そう考えてもなかなか現実はそういかないですね、やっぱり大都市化状況のうちに組み込まれてくる……。そしてどうしても住民のほうは開発に期待をかける。その開発のしかたというのが、大谷さんがさっきおっしゃったように、特殊機能に関しての開発になっているわけで、都市全体のかなり総合的なと/or>いうか。トータルな、われわれの生活を満足させる。それに見合うような開発じゃないわけですね。

田村——反対のところでは住民の運動は確かに非常に強いですよ。極端に言えば生きるか死ぬかのところへいけば人間というのは反発しますから。しかしもっと問題を予測しまして将来の問題について考えるというところではどうも出てこないわけですよ。ですから開発問題には弱いというか、こうになってしまふわけで、具体的な例を言うと、横浜なんかでも相当浸されて都市化されているわけで。こういうところで自然を維持しておきたいというのは、一般論としてはおそらくそれでも、そうだ、そういうだと言うと思うんです。ところが具体的な話でいえば、都市計画法にいう線引き作業というのをやりまして、横浜なんか全部市街化区域であるということを言ふ人がいるわけなんですが、ぼくはできるだけ調整区域を広くとるというフィロソフィを最初にひとつ出しちゃって、そういう絵を初めて描いてみたわけです。ところがそれがボンボン削られる。削る力というのは幾らもあるわけですね。まず、中で各局のお役さんがそれを削ってくる。それから地方政治家。それつまりわれわれは住民の意思を代表しているというかこうで市会議員を削りにくる。あとがいろんな圧力団体がそれを削りにくる。最初にそういうフィロソフィを出したので、横浜市としては、置かれている条件の中ではまあまあという線で、そのためにこっちは思い切ってやっただけのこととはあったと思うのですが、しかし望むような条件にはなっていない。それはなぜかというと結局土地に対する権利である。環境問題を考えると、どうしても土地問題のところへいっちゃうのですがこ、れだけアクティヴィティが都市に対してふえながら、土地に関するルールができていない。地方も含めて日本列島全体がひとつの都市圏みたいなものですから、ほんとうに生活権なり環境権を守っていくような権利じゃなしに、個別財産権を守るというかこうでしかルールができるといふのが古過ぎるので、それを前提にしては建築家がどう腕をふるおうと、都市計画家がどう絵を描こうと、描けば描くほどそれを逆用して儲けのほうに回るというのがいるわけですね。ですから、いい絵を描けば絶対そこは土地が値上がりして、値上がりしたために、仮空の絵のためにそこは非常に開発がしにくくなる。だから環境はかえって悪くなる。

現在の都市計画で言えばぼくらはむしろ動体的にとらえて逆手をいきまして、知らん顔して片方で土地にサツと手をのばして開発するというほうが、

ずっといい環境ができるわけですよ。 そうでなくて初めから堂々と絵なんか描けば、なかなかうまくいかない。 だから私鉄方式でやっている方がわりあいうまくいってるんです。 しかしそうはいうものの、ほんとうに住民と環境問題について語れることがあり得るのではないかということは、ぼくらがやっている港北ニュータウンなんていうのは、ニュータウンもつくります、ここに市の地下鉄も引きますということを真正面から出して、それで市はひとつも土地を買ってないわけです。 それで住民と話して合いながらいまやっているという形式をとっているわけです。

そういうことをやってみて、ある程度市民参加によるといでのかっこいいいいんだけど、ほんとうにそれをいい条件で成立させるためには、やっぱり土地に関するルールができていないと、どうも環境保持ができないし、いい環境がつくれない。 結局土地で幾らでも儲けられるという、こういうルールがまかりとおっているのでは、都市計画なんていうのはやればやるほどますくなる。 だから都市戦略家にならないと都市計画はもうできませんね。 ところが戦略にもそろそろ限界があって、何をやってもあぶないというかっこくなってきたんで、これもギリギリのところへきていく。 土地をわれわれに返せ、われわれのものとして土地をほんとうに使えというのが、どうして住民運動としてまだ出てこないのかなという感じというのが、するんですね。 だからだれがそれを組織化して、土地を住民に返して、そこでほんとうにいい環境のルールをこしらえていくかという、これはすごいオルガナイザーがやるのか、どういうかっこでやるのかわかりませんけれども……

平良——いきつくところ、そうなんですね。 環境問題っていうけど結局土地利用のしかたですからね。

大谷——ぼくの考えは甘いかもしれないけれど、近代というのは、近世から移りかわるとき、共的な空間を公共と私的なものに分解しちゃった。 それで私的なものは絶対に侵害されないで自由だ、そのかわり基盤的なものを公共機関に移譲して私的な自由を確保した、それが簡単に言うと近代だ。 というのは裏返して言えば、私的なものは基盤的なものに対して無関係でよろしいということですね。 また別な言い方をすれば、公共機関によってコントロールされるという条件をみずから負ったということ。

それを改めないと、日本みたいなところでは地価の問題、当然整備しなきゃならない条件とか、田村さんが指摘しているようなことがどうしてもできぬ。 をなぜやらないかというのは、あまりにも、公共的基盤的なものは公共機関でやる責任があるのでおれたちにはやる責任がないんだという意識を、この100年間に徹底的に植えつけちゃってるんだね。 それを解消するモニュメントというのは、もう一度公的な状態に戻す、それから管理権をその集団なり住民に移譲するということをもう1回考えられないかどうか。 逆に市とか、そういう行政は責任を負わないといいますか、非常に亂暴な言い方ですけど、もうちょっと管理権といいますかそういう権利を住民に移譲できないだろうか。 空間に對してあるいは環境に対しして共的な状態を実現していくことが、どうも日本では、歴史が逆行しているようなのですが。 しかし日本では、いわゆる市民社会ができてなかったとかよく言われますけど、そういう学習がなかったわけですから、ここで遅ればせの学習をやっぱりやるべきだ、それがコミュニティの形成の非常に基盤的なところにあるんじゃないかな。

田村——たとえば、区画整理を一般論として論ずるといろんなところがあって、ぼくはあんまり一般論としては論じたくないんですけども、しか

し区画整理というのは例として非常によく出てくるんですが、公共用地をみんなで出すというかっこですね。 あとは公共のものと私的なものに分解するというかっこ。 既成市街地の場合は別ですから新しい市街地の場合の区画整理は大谷さんの言ったような現象なんですけど、公共という意味が、やっぱり<自分たちの公共>じゃないんですね。 国というのは確かに権力だし、今までの都市計画というのはみんな大臣がきめちゃってやる、これはお上の都市計画なんだということなんですが、今度は<公>という場合、国よりもちょっと下なんだけれども、やっぱり<公>自治体と言っても下請ですから、これも同じなんですね。 だから少なくとも<公>というほうは自分たちのもので国というのは多少もっと権力的なものだという区分として意識されないで、国も公も名前は違うけれども全部一番上からくる権力で、それに対しておれたちは取られちゃったんだ、減歩の分は<公>に取られちゃったんだという理解、だから自分たちがどれだけ利用権がふえ、環境権が増したかというふうには全然理解されない。

だから土地の国有化とか公有化とかいう言い方じゃどっちもまずいので、土地の社会化、一種の共有化なんですけど、そういう社会化というふうなことば。 社会というのを何でとらえるか、いろいろ議論があると思うんですけど、一番端的なところでいけばいま言っているコミュニティ、地域社会が持っているんだという社会化から始めたっていいと思うんです。 その地域社会の範囲はおのずと広がるかもしれませんけど、まず自分たちで持ってるんだということ。 さっきのお話の中で私道がいいんだというお話をありましたけど、全部私道みたいなものなんだという概念でいけば、だいぶ道路に対する考え方も違ってくるんですよ。 ところがいまそういう関係で国もできないし自治体もできない。 住民のほうは自分たちの権利をとにかく一方的に守るという関係でしかぶつかり合っていないということが非常に不幸なんで、そこに新しいルールがどうしてもできてこなきゃいけないという感じが、やればやるほどありますね。 それがないところでへたに動くということはすべてマイナスであるという感じさえしますね。

都市再開発の課題

篠原——おもしろいことに、運動をしている人に聞きますと、そこで憲法を持ち出しますね、<適当なる補償>というふうに言うわけです。 ぼくは、それはいいけれどもそれだけじゃだめなんじゃないか、ぼくはあなたがやっている都市計画反対運動は賛成だ、なぜならそれは、いまここで都市計画をやったら、新たな状況の中ではオール・バイパス化する……都市の道っていうのはオール・バイパスになっちゃうわけですよね、うっかりすると、このバイパスがつまると今度こっちの道がまたバイパスになる。 そういう現代に合っているから反対だというべきであって、憲法の<適当な補償>を得ないというなら、それじゃあなたは適当な補償を与えれば出すのかというと、いや出さないと言うから……（笑） それじゃそういう論理はやめたほうがいいのではないかと……。

いまはやっぱり、正直なところ政治家の責任だと思います。 たとえば大きな社会化とか公有化とか言わなくたって、土地の問題なんか長いものから自然にさからっちゃできないから、あんまり急激に革命的なことをやってもなじまないと思うんですけど、たとえば土地に関して時価指定して

相続税をとれば、10年か20年たてば大都市は公有地ばかりになりますね。どうしてそういうことさえ私有権に抵触しないかたちでできないのかといふのは、ぼくは素人的に言って不思議ですね。決定的にそこで遅れているんじゃないかな。都市の問題が騒がれても、そこまでまだ政治家のほうが考えていない。そのうちに都市に対する怨念が重なって、それこそ空閑地を占拠する運動なんていうリーダーが出てくるかもしれない。そこで子供が多数死んだりなんかしたときにはそこの土地を占有するなんていう運動だって起きかねない。将来そこまでいく可能性がぼくはあると思う。ただし逆な面で、非常にエゴイズムを言うと、地価が猛烈に高いもんですからどんどん外へ行って、東京なら東京はどんどん人口が減りつつあるわけです。そのまわりがスプロール化してますから、ゴミは向こうに捨てているわけですが、東京都だけのサイドで考えると減っているわけですね。そうするとある意味だと、大都市もその地価のために案外これからふえないといえば、ここで本腰を入れればここの中で、——外は外でやってもらえばいいんですけど内は内で——ある程度やると、無限に集積するだけじゃなくて、もう集積が極度までいくと外へ行っちゃうわけですね。その絶好のチャンスであるという気がするんですが。

田村——横浜なんか一番、その外の側の被害を受けているので(笑)、1年間に人口が10万人ふえています。国勢調査の間に45万人ふえちゃった。それは別としても確かに東京は人口が減ってるんですけど、そのかわり、きょう東京へ出て来てソニー・ビルの辺を歩いたんですけど、ああいうところで売ってる物なんてろくな物はない、売上からいいたらあんなもの成り立たないんです。しかし成り立っている。これから銀行の立派なビルも成り立っている。それは何もそこでそれだけのメリットをあげているからではないんで、そこにひとつのステータス・シンボル的な意味や、いろんな付加的な意味が出てきているわけでしょう。私も民間にいまして盛んに土地を買ったりするほうをやってたんですよ。けっこう高いところがちゃんと買えるんです。買ってそれなりにちゃんと成り立つ。その中には論理があるわけです。そうすると人間は減ってるんだけどもそういうのはますます入り込んでくるだろうというかっこうで、なかなかいまの、新しいルールでいくまでにはいかないんじゃないかなという気がする。

篠原——都市再開発のいい点は、大阪みたいなところでは、どかされた人間がまたそこへ入るわけですね。普通の計画は白地につくるから、だれが入るかわからないわけですね、参加がない。都市再開発の場合、追い出された人間でまた住みたいひとには与えるということになりますと、設計をするわけですね。中のスペースなんかではなかなか要求がとおったというんですね。そういう住民の力も入れた、あんまり過密にならないような都市の再開発というのはもう1回考えたほうがいいんじゃないかなと思いますね。住民参加の非常にいい例が案外できると思うんですね。それはあんまり成功しないかもしれないけど、都市づくりの場合のサンプルとしてモデル的にやると、ぼくは非常にいいんじゃないかなという気がする。

大谷——東京の場合だったら、選挙でも出していたけど、災害の問題で、江東地区ではこの10年ぐらいの間で何かやらなきゃいけないというのは、相当確からしいですね。あれをやる場合に、しかし災害があるからという大義名分でフィジカルプランを強行すると、多くの住民を排除することになりかねない。それでは全くマイナスなんで、幾ら災害から何かする

と言ってもおかしいということになるでしょう。そうすると、あらゆる経済政策や福祉政策を集めて、急激にフィジカル・プランを実行するという、そういう形態をとらないといけないだろうと思います。あの地域で働き、あそこに住んでいるという人が、いまでも多いでしょう。ということは、全生活をあそこの地域にかけているという人がいますね。いわゆる近代市民みたいに、働く場所に住む場所が全然違う、機能的に意味が違うバラバラな空間じゃなくて、住民にとってあそこはトータルな空間です。そういう意味で、住民のための都市改造の客観的条件をそなえ、そのうえ必ずやらなきゃいけない緊急性と必然性があります。それから今までの日本の経済政策とか政治のすべてのしわ寄せがある。あそこは社会の防波堤みたいなものですから、そういうことも含めて新しい都市計画のあり方をさぐるべきところじゃないかという気がするんです。美濃部さんがやっておられる防災拠点計画はまだ片手落ちだという気がする。篠原——いまの、ああいう地震でパニックをつくってかり出すというのはあんまりいいリーダーシップじゃない、政治学で言うと投機的リーダーシップでナチに近いやり方ですから(笑)、あんまり賛成できないんですけど、とかくああいうのをひとつのバネにして住民運動が起きて、自分たちで改革するというような気運が起きたときに行政がそれをアドバイスする、いろんなエイドする、そういうかたちがいいんじゃないでしょうか。可能性は非常にあると思いますね。